



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月17日

上場会社名 昭和化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4990 URL <http://www.showa-chemical.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石橋 健藏
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 濱渦 裕彦 TEL 03-3494-0491
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	7,876	4.2	389	87.6	559	98.4	560	308.6
27年3月期	7,561	△2.1	207	21.4	282	51.7	137	108.1

(注) 包括利益 28年3月期 365百万円 (5.0%) 27年3月期 348百万円 (3.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	54.04	-	15.9	5.2	4.9
27年3月期	13.23	-	4.3	2.6	2.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 100百万円 27年3月期 69百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	10,721	3,715	34.5	355.60
27年3月期	10,984	3,380	30.6	324.16

(参考) 自己資本 28年3月期 3,695百万円 27年3月期 3,357百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	606	△162	△288	1,215
27年3月期	550	△614	△135	1,053

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	-	-	-	3.00	3.00	32	22.7	1.0
28年3月期	-	-	-	3.00	3.00	32	5.6	0.9
29年3月期(予想)	-	-	-	3.00	3.00		10.4	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,000	△4.8	230	10.1	300	1.5	150	△26.4	14.43
通期	8,000	1.6	400	2.6	500	△10.6	300	△46.4	28.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	11,979,000株	27年3月期	11,979,000株
28年3月期	1,585,970株	27年3月期	1,622,008株
28年3月期	10,365,981株	27年3月期	10,358,162株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題	8
(4) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(退職給付関係)	25
(ストック・オプション等関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
6. その他	29
(1) 監査等委員会設置会社への移行について	29
(2) 役員の変動	29
(3) 生産、受注及び販売の状況	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度(平成27年4月1日～平成28年3月31日)における我が国経済は、緩やかな回復基調が続いているものの、新興国経済の減速や、円高・株安の進行などにより、予断を許さない状況が続いております。

当業界におきましては、国内需要の伸び悩みなどにより、引き続き厳しい状況で推移しております。

このような経営環境の中、当社グループにおきましては、売上目標達成のため積極的な拡販活動を展開しました。その結果、売上高は78億76百万円(前期比4.2%増)となりました。利益面では、全社規模でのコスト削減や「持分法による投資利益」が増加したことなどにより、経常利益は5億59百万円(同98.4%増)、「受取保険金」97百万円などを特別利益として計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は5億60百万円(同308.6%増)となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、製品別の業績を記載すると次のとおりであります。

濾過助剤

当該商品は、主にビール類・清涼飲料水・甘味料・調味料などの食品工業、抗生物質などの製薬工業、油脂・合成繊維・酸化チタンなどの化学工業、ごみ焼却場などで使用される当社の主力製品群です。

当連結会計年度におきましては、国内市場での売上が全般的に伸び悩む中、清涼飲料水向け製品及び海外市場での売上げが増加しました。この結果、売上高は44億52百万円と前年同期比2億21百万円(同5.2%)の増収となりました。この分野の売上は、当社グループ売上全体の56.5%を占めております。

建材・充填材

当該商品は、主に住宅用建材や土木資材、シリコーンゴムなどに使用される製品群です。

当連結会計年度におきましては、住宅用建材向け製品の売上が減少したものの、各種充填材の売上が増加しました。この結果、売上高は前年同期とほぼ同額(同0.0%増)の14億85百万円となりました。この分野の売上は、当社グループ売上全体の18.9%を占めております。

化成品

当該商品は、主にプールや温浴施設及び浄化槽向けの塩素系消毒剤、産業排水向けの高活性微生物剤などの水処理関連製品群です。

当連結会計年度におきましては、浄化槽向け塩素剤の売上が増加しました。この結果、売上高は12億66百万円と前年同期比45百万円(同3.7%)の増収となりました。この分野の売上は、当社グループ売上全体の16.1%を占めております。

その他の製品

当該商品は、主に珪藻土粒状品及びデオドラント製品や浴室関連機器などの生活関連用品、その他スポットで発生する製品群です。

当連結会計年度におきましては、各種化学品及び海外向けの機器納入などが売上に貢献しました。この結果、売上高は6億71百万円と前年同期比47百万円(同7.5%)の増収となりました。この分野の売上は、当社グループ全体の8.5%を占めております。

②次期の見通し

次期の日本経済は、引き続き緩やかに回復することが見込まれるものの、海外経済の不確実性の高まりなど、今後も予断を許さない状況が続くと予想されます。

このような経営環境の中、当社グループは拡販活動の積極展開、新規事業育成、全社規模でのコスト削減策など各種施策を進め、引き続き利益確保に努める所存であります。

なお、平成29年3月期の連結業績予想につきましては、売上高80億円(前期比1.6%増)、営業利益4億円(同2.6%増)、経常利益5億円(同10.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益3億円(46.4%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2億62百万円減少し、107億21百万円となりました。主な増加は、現金及び預金1億51百万円であり、主な減少は、投資有価証券2億43百万円、有形固定資産1億37百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ5億98百万円減少し、70億5百万円となりました。主な減少は、役員退職慰労引当金3億65百万円、短期借入金1億12百万円、社債1億円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億35百万円増加し、37億15百万円となりました。主な増加は、親会社株主に帰属する当期純利益5億60百万円であり、主な減少は、その他有価証券評価差額金1億96百万円、利益剰余金の配当金の支払い30百万円であります。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の30.6%から34.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

項目	前期 26年4月1日～27年3月31日	当期 27年4月1日～28年3月31日	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	550	606	56
投資活動によるキャッシュ・フロー	△614	△162	451
財務活動によるキャッシュ・フロー	△135	△288	△153
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	5	20
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△213	161	375
現金及び現金同等物の期首残高	1,266	1,053	△213
現金及び現金同等物の期末残高	1,053	1,215	161

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より1億61百万円増加し、12億15百万円となりました。

当連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、6億6百万円となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益6億71百万円、減価償却費2億99百万円に対し、役員退職慰労引当金の減少額3億65百万円があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億62百万円となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出1億76百万円に対し、投資有価証券の売却による収入30百万円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億88百万円となりました。

これは、主に長期借入金の借入れによる収入5億30百万円、社債の発行による収入1億96百万円に対し、長期借入金の返済による支出4億64百万円、社債の償還による支出3億60百万円、短期借入金の純増減額の減少1億12百万円、リース債務の返済による支出44百万円、配当金の支払額30百万円があったことによります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

項目	24年3月期 (23/4~24/3)	25年3月期 (24/4~25/3)	26年3月期 (25/4~26/3)	27年3月期 (26/4~27/3)	28年3月期 (27/4~28/3)
自己資本比率 (%)	27.0	27.8	29.1	30.6	34.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.9	32.1	33.3	34.1	36.9
債務償還年数 (年)	9.9	18.6	9.9	8.7	7.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.9	3.7	7.0	8.7	10.1

(注) 自己資本比率 : (自己資本) ÷ (総資産)
 時価ベースの自己資本比率 : (株式時価総額) ÷ (総資産)
 債務償還年数 : (有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : (営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 「株式時価総額」は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 「営業キャッシュ・フロー」は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。「有利子負債」は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、「利払い」については、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。
- 「債務償還年数」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定した配当を継続的に行うことを基本方針としております。さらに、長期的視点による事業の維持拡大をめざし、適時、効果的な設備投資及び研究開発を実践していくため内部留保の確保に努めております。

当期の株主配当金につきましては、1株につき3円とさせていただく予定であります。次期の配当金につきましては、平成29年3月期の連結業績予想及び今後の資金需要、財務体質などを総合的に勘案し、3円とさせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績は、様々なリスク要因により甚大な影響を被る可能性があります。当社グループは、事業展開上のリスクとなる可能性がある主な要因を以下に列挙し、これらリスク発生の可能性を認識した上で予防もしくは適切な対応に努める方針であります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①原料の調達について

当社グループは、天然資源である珪藻土・パーライトが埋蔵されている土地を購入または賃借し、当該土地から採掘した原料を焼成することにより製品の製造を行っております。これに関し、良質の原料を入手できない場合、原料用地購入費や借地費用の高騰による採掘コストの上昇が発生した場合、あるいは原料用地における資源の枯渇等により生産量に見合う原料調達が困難な場合など、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

②原材料価格の高騰について

当社グループが製造工程において使用している燃料、その他各種原料価格が高水準のまま長期間推移した場合、製造コストが上昇し、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

③特定製品への依存について

当社グループの売上高の約60%は珪藻土・パーライトを原料とする濾過助剤であります。売上高における特定製品に対する依存傾向については従来からその改善に努めておりますが、技術革新により濾過技術が進歩し、珪藻土・パーライト濾過助剤の優位性が低下した場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

④需給バランスの悪化について

当社グループ製品は天然資源を原料としており、製造ラインにおいては同時に複数種の製品が生産されておりま
す。これに対し、市況の変化等が発生し需給バランスに変化が生じたことにより生産調整等せざるを得ない状況とな
った場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

⑤特定取引先への依存について

当社グループの主要な仕入先または販売先、あるいは不動産等の賃貸借契約先など、特定の取引先との納入条件の
変更や契約条件の見直しなどが生じた場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

⑥夏の天候の影響について

当社グループの製品等をご利用いただいているお客様には、プール関連並びにビール・飲料関係など夏期に需要が
高まる業種が多いため、夏の天候不順の場合、製品の消費量が減少する傾向があり、当社グループの業績及び財務状
況等に影響を与える可能性があります。

⑦製品の安全性について

食品添加物である当社グループ製品は、食品及び飲料業界の濾過工程において幅広くご使用いただいております。
近年、食品の安全性に関する問題が多発している背景から、品質管理の徹底が厳しく求められていることは当社も十
分認識しており適切な管理体制を整備しておりますが、当社の製造工程における品質上の欠陥、あるいは不純物混入
などの重大な品質問題が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

⑧製品の欠陥について

当社グループは、世界的に認められている品質管理基準に従って製品製造を行っております。しかしながら、全て
の製品について欠陥がなく、将来において製品回収などの事態が発生しないという保証、あるいは契約中の製造物賠
償責任保険が最終的に負担する賠償額を充足できるという保証、さらには今後もこのような保険契約を継続できると
いう保証はありません。よって、大規模な製品回収や製造物賠償責任に発展するような製品等の欠陥が発生した場
合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

⑨事業投資について

当社グループは、既存事業の拡大や新たな事業展開を図るため、子会社又は合弁会社の設立、事業会社への出資な
どの投資活動を行っています。当社グループが投資時点においてその想定した通りに投資先が事業を展開できない場
合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。また、これらの投資活動に伴って取得し
た出資持分などを含む資産の価値が下落した場合、評価損が発生するなど、当社グループの業績及び財務状況等に影
響を与える可能性があります。

⑩中国での事業展開について

当社グループは、中国に販売子会社を設立しております。中国における法的規制、政情・経済の変動など予測不能
な事態が発生し、中国子会社の事業展開に影響が出た場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可
能性があります。

⑪金利上昇について

当連結会計年度末における当社グループの有利子負債総額は45億54百万円であり、その支払利息は59百万円であり
ます。しかしながら、今後の経済状況により金利水準に大きな変動があった場合など、当社グループの業績及び財務
状況等に影響を与える可能性があります。

⑫法的規制について

当社グループの事業活動は、食品衛生法や労働安全衛生法を始めとした各種法規から規制を受けておりますが、こ
れら法規等の変更あるいは予期し得ない法規等が導入され、新たな設備投資等が必要となった場合、当社グルー
プの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

⑬国内経済動向について

当社グループは、海外での売上高に占める割合に比し、国内における売上高が多くを占めているため、国内景気動
向により当社予想を超える需要の増減が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性
があります。

⑭国際情勢・為替変動について

当社グループは、製品の輸出及び資材の輸入を行っております。これに関し、現地の政治情勢、関係法規の改正や経済状況の変化など予期せぬ事態が発生した場合、これらの輸出入を円滑に行うことができなくなる可能性があります。また、競合品には輸入品も多種あることから、国際情勢や為替の変動により市場価格が変動する可能性があり、結果、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

⑮製造設備管理について

当社グループの各製造拠点では、各種機械装置の運転及び保守管理と安全管理との両面から労働災害やトラブル防止の徹底を図っておりますが、万が一、重大かつ予測不可能な労働災害や設備トラブルなどが発生した場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

⑯自然災害・感染症・人的災害等について

当社グループは国内外に製造拠点を有しておりますが、これらの拠点が地震、台風、洪水等の自然災害、新型インフルエンザ等各種伝染病、あるいはテロなどの人的災害によって事業活動に甚大な影響を被った結果、製品供給能力の低下その他多額の復旧費用等を計上せざるを得なくなった場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

⑰情報セキュリティについて

当社グループは、お客様情報その他の機密情報についてコンピュータ管理を行っております。このため、社内ネットワークシステムのセキュリティを高く設定し常時監視しておりますが、自然災害、戦争、テロ、通信インフラの破壊や故障、コンピュータウィルスやハッカーの犯罪行為などにより、当社グループの基幹システムもしくはインターネットシステム全般が正常に稼働しない状態に陥ってしまった場合、あるいは業務用コンピュータの突発的不具合に対する復旧費用が発生した場合など、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

⑱訴訟について

当社グループは、事業活動において訴訟対象となるリスク要因が複数存在することを十分に認識しており、顧問弁護士と連携を図りつつコンプライアンス経営を推進しております。当期において、事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されておりませんが、将来において事業に重大な影響を及ぼす訴訟が提起された場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

⑲その他有価証券に係る時価について

当社グループは、投資有価証券を平成28年3月31日現在で22億13百万円保有しております。しかしながら、今後の経済状況により当該投資有価証券の時価が大きく変動した場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社ならびに連結子会社及び持分法適用会社、以下同様）は、当社、連結子会社4社及び持分法適用会社2社で構成されており、珪藻土・パーライト事業を主力事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。なお、当社グループは単一セグメントであるため製品別に位置づけを記載いたします。

(1) 濾過助剤

自社で製造販売するほか、当社は連結子会社 白山工業(株)に珪藻土製品の一部を業務委託する一方、連結子会社 東興パーライト工業(株)よりパーライト製品の供給を受けております。また、連結子会社 日昭(株)は原料及び製品輸送を行っております。さらに、連結子会社 北京瑞来特貿易有限公司は、持分法適用会社 白山市長富遠通鉱業有限公司より製品供給を受けアジア中心に製品を販売しております。

(2) 建材・充填材

自社で製造販売するほか、当社は連結子会社 白山工業(株)に珪藻土製品の一部を業務委託する一方、連結子会社 東興パーライト工業(株)よりパーライト製品の供給を受けております。また、連結子会社 日昭(株)は原料及び製品輸送を行うとともに、当社工場において請負契約により製造を行っております。

(3) 化成品

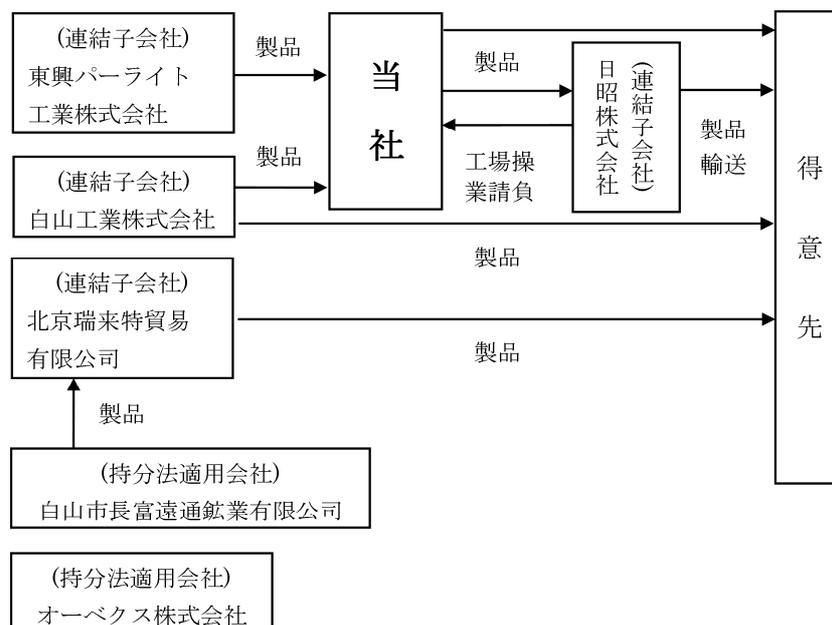
当社が商品を仕入れて販売しております。

(4) その他製品等

自社で製造販売するほか、当社が商品を仕入れて販売しております。

また、持分法適用会社 オーベクス(株)は、サインペンのペン先や医療機器の製造販売を行っており、当社との事業上の取引関係はありません。

以上を事業系統図に示すと以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

従前より当社グループは、「お客様のため、社会のため、人間生活向上のため、貴重な資源を限りなく有効に活用し、広く産業を支え、豊かな明日を構築することに貢献する。」ことを経営理念とし、お客様各位の事業活動あるいは消費活動に大いに貢献できる製品・サービスの安定的な提供に尽力してまいりました。近年では、新製品・サービスの開発促進等を通じ安定成長と収益基盤の充実を図ることにより、全ステークホルダーの皆様のご期待にお応えしていく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの目標とする経営指標につきましては、外部要因に影響を受けることなく、安定的に事業の収益性向上を図ることを目的とし、売上高及び経常利益を指標として経営を執行しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当社グループをとりまく経営環境は、雇用や所得環境の改善が続くなか、国内景気は緩やかに回復することが見込まれます。一方で海外経済の不確実性の高まりや、金融資本市場の変動の影響など、今後も予断を許さない状況が続くと予想されます。

このような中、当社グループは、安定的に利益を確保し社会から評価される企業となるべく、次の課題に対処してまいります。

- ①既存事業の深化と拡大
- ②新規事業の構築と育成
- ③生産工程の見直し及び販売管理費の圧縮による収益性の向上
- ④将来の採掘鉱区の確保
- ⑤環境と安全に配慮した経営の推進
- ⑥人材の育成及び社内制度の改善

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

今後の I F R S (国際会計基準) の適用につきましては、国内外の情勢等を踏まえ、適切な対応を検討していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※ ₂ 1,450,302	※ ₂ 1,601,900
受取手形及び売掛金	2,192,561	2,218,809
商品及び製品	306,938	244,855
仕掛品	425,453	448,893
原材料及び貯蔵品	157,619	154,785
繰延税金資産	24,141	49,154
その他	105,319	82,612
貸倒引当金	△2,217	△5,859
流動資産合計	4,660,119	4,795,152
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,778,929	2,795,137
減価償却累計額	△1,790,117	△1,861,670
建物及び構築物 (純額)	※ ₂ 988,812	※ ₂ 933,467
機械装置及び運搬具	4,191,467	4,369,093
減価償却累計額	△3,418,527	△3,521,686
機械装置及び運搬具 (純額)	※ ₂ 772,939	※ ₂ 847,406
土地	※ ₂ 722,822	※ ₂ 722,822
原料用地	228,646	642,792
減価償却累計額	△136,392	△147,991
原料用地 (純額)	92,253	494,801
リース資産	337,473	334,425
減価償却累計額	△164,547	△198,546
リース資産 (純額)	172,926	135,878
建設仮勘定	549,545	30,444
その他	100,660	95,602
減価償却累計額	△85,882	△83,868
その他 (純額)	14,778	11,733
有形固定資産合計	3,314,077	3,176,554
無形固定資産		
のれん	553	276
リース資産	26,688	21,137
その他	18,985	17,293
無形固定資産合計	46,227	38,708
投資その他の資産		
投資有価証券	※ ₁ , ※ ₂ 2,456,818	※ ₁ , ※ ₂ 2,213,185
長期貸付金	74,180	72,430
繰延税金資産	125,912	117,629
その他	※ ₂ , ※ ₄ 418,177	※ ₂ , ※ ₄ 421,228
貸倒引当金	△111,247	△113,192
投資その他の資産合計	2,963,841	2,711,281
固定資産合計	6,324,146	5,926,544
資産合計	10,984,266	10,721,696

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	940,618	915,766
短期借入金	※2 2,244,204	※2 2,131,602
1年内償還予定の社債	340,000	280,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 427,392	※2 581,772
リース債務	42,187	21,032
未払法人税等	16,893	101,964
賞与引当金	43,164	40,409
その他	246,739	303,070
流動負債合計	4,301,198	4,375,617
固定負債		
社債	510,000	410,000
長期借入金	※2 1,240,222	※2 1,151,450
リース債務	53,791	77,411
繰延税金負債	207,083	96,340
役員退職慰労引当金	396,085	30,287
退職給付に係る負債	820,735	789,288
その他	75,122	75,526
固定負債合計	3,303,039	2,630,304
負債合計	7,604,238	7,005,922
純資産の部		
株主資本		
資本金	598,950	598,950
資本剰余金	621,930	629,650
利益剰余金	1,960,830	2,490,620
自己株式	※2 △505,793	※2 △490,603
株主資本合計	2,675,917	3,228,617
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	599,814	403,093
土地再評価差額金	△11,546	△11,242
為替換算調整勘定	93,170	75,299
その他の包括利益累計額合計	681,438	467,150
非支配株主持分	※2 22,671	※2 20,006
純資産合計	3,380,027	3,715,774
負債純資産合計	10,984,266	10,721,696

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	7,561,992	7,876,875
売上原価	※1 5,295,359	※1 5,414,448
売上総利益	2,266,632	2,462,426
販売費及び一般管理費		
発送費	726,976	784,560
給料及び手当	397,785	381,641
賞与引当金繰入額	23,282	22,706
退職給付費用	26,709	31,993
役員退職慰労引当金繰入額	2,632	1,461
貸倒引当金繰入額	644	3,855
減価償却費	26,345	21,894
その他	※2 854,537	※2 824,629
販売費及び一般管理費合計	2,058,912	2,072,742
営業利益	207,720	389,684
営業外収益		
受取利息	743	871
受取配当金	26,162	34,063
固定資産賃貸料	46,638	45,401
持分法による投資利益	69,778	100,411
売電収入	6,207	27,269
補助金収入	1,458	21,933
その他	29,527	63,663
営業外収益合計	180,514	293,613
営業外費用		
支払利息	63,144	59,224
売電費用	5,772	16,432
補助金費用	—	16,861
その他	37,272	31,282
営業外費用合計	106,188	123,802
経常利益	282,046	559,495
特別利益		
投資有価証券売却益	—	19,526
受取保険金	4,226	97,727
役員退職慰労引当金戻入額	—	19,865
特別利益合計	4,226	137,119
特別損失		
災害による損失	3,845	—
固定資産売却損	※3 2,118	—
固定資産除却損	※4 7,381	※4 14,971
弔慰金	—	10,000
その他	—	628
特別損失合計	13,344	25,600
税金等調整前当期純利益	272,927	671,014
法人税、住民税及び事業税	43,435	110,891
法人税等調整額	75,304	△20,213
法人税等合計	118,739	90,677
当期純利益	154,187	580,337
非支配株主に帰属する当期純利益	17,112	20,200
親会社株主に帰属する当期純利益	137,075	560,136

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	154,187	580,337
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	153,681	△198,217
為替換算調整勘定	△14,755	5,938
持分法適用会社に対する持分相当額	54,977	△22,553
その他の包括利益合計	※1 193,903	※1 △214,832
包括利益	348,091	365,504
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	330,226	345,848
非支配株主に係る包括利益	17,865	19,656

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	598,950	621,930	1,874,342	△505,147	2,590,075
当期変動額					
剰余金の配当			△50,587		△50,587
親会社株主に帰属する当期純利益			137,075		137,075
自己株式の取得				△645	△645
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	86,488	△645	85,842
当期末残高	598,950	621,930	1,960,830	△505,793	2,675,917

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	440,580	△12,129	59,836	488,287	6,064	3,084,426
当期変動額						
剰余金の配当						△50,587
親会社株主に帰属する当期純利益						137,075
自己株式の取得						△645
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	159,233	582	33,334	193,151	16,606	209,757
当期変動額合計	159,233	582	33,334	193,151	16,606	295,600
当期末残高	599,814	△11,546	93,170	681,438	22,671	3,380,027

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	598,950	621,930	1,960,830	△505,793	2,675,917
当期変動額					
剰余金の配当			△30,346		△30,346
親会社株主に帰属する当期純利益			560,136		560,136
自己株式の取得				△110	△110
連結子会社所有の親会社株式の処分		△5,057		34,009	28,952
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		12,776		△18,709	△5,932
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	7,719	529,789	15,189	552,699
当期末残高	598,950	629,650	2,490,620	△490,603	3,228,617

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	599,814	△11,546	93,170	681,438	22,671	3,380,027
当期変動額						
剰余金の配当						△30,346
親会社株主に帰属する当期純利益						560,136
自己株式の取得						△110
連結子会社所有の親会社株式の処分						28,952
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△5,932
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△196,720	303	△17,871	△214,287	△2,664	△216,952
当期変動額合計	△196,720	303	△17,871	△214,287	△2,664	335,746
当期末残高	403,093	△11,242	75,299	467,150	20,006	3,715,774

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	272,927	671,014
減価償却費	301,602	299,438
のれん償却額	1,793	276
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,706	5,587
賞与引当金の増減額 (△は減少)	933	△2,754
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,632	△365,797
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	24,704	△31,446
受取利息及び受取配当金	△26,905	△34,935
支払利息	63,144	59,224
持分法による投資損益 (△は益)	△69,778	△100,411
有形固定資産売却損益 (△は益)	2,118	—
有形固定資産除却損	3,281	14,971
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△19,526
受取保険金	△4,226	△97,727
売上債権の増減額 (△は増加)	94,433	△26,247
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△40,312	41,477
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,406	30,714
その他	60,936	78,922
小計	680,584	522,780
利息及び配当金の受取額	33,479	41,347
利息の支払額	△63,488	△60,123
保険金の受取額	4,226	97,727
法人税等の支払額	△104,326	△27,047
法人税等の還付額	—	32,024
営業活動によるキャッシュ・フロー	550,475	606,708
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△663,500	△635,500
定期預金の払戻による収入	673,398	645,614
有形固定資産の取得による支出	△493,445	△176,156
有形固定資産の売却による収入	8,737	—
投資有価証券の取得による支出	△115,693	△1,640
投資有価証券の売却による収入	—	30,379
貸付金の回収による収入	2,040	1,750
その他	△25,747	△27,251
投資活動によるキャッシュ・フロー	△614,210	△162,804

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	22,869	△112,602
長期借入れによる収入	620,000	530,000
長期借入金の返済による支出	△489,932	△464,392
社債の発行による収入	196,631	196,531
社債の償還による支出	△380,000	△360,000
リース債務の返済による支出	△52,100	△44,782
自己株式の取得による支出	△645	△110
子会社の自己株式の取得による支出	—	△1,169
配当金の支払額	△50,587	△30,346
非支配株主への配当金の支払額	△1,258	△1,258
財務活動によるキャッシュ・フロー	△135,023	△288,130
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,755	5,938
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△213,514	161,712
現金及び現金同等物の期首残高	1,266,811	1,053,297
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,053,297	※1 1,215,009

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

東興パーライト工業(株)

白山工業(株)

日昭(株)

北京瑞来特貿易有限公司

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

綴子珪藻土(有)、(株)真庭の恵

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2社

持分法適用会社の名称

オーベクス(株)、白山市長富遠通鉱業有限公司

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等

綴子珪藻土(有)、(株)真庭の恵

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社4社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ取引

時価法

③たな卸資産

a 商品及び製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

b 原材料及び貯蔵品、仕掛品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社については以下の方法によっております。

定率法

ただし、土地のうち原料用地については生産高比例法を採用しております。

また、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）及び太陽光発電設備については、定額法を採用しております。

なお、在外連結子会社については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～22年

- ②リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3)重要な繰延資産の処理方法
社債発行費
支払時に全額費用として処理しております。
- (4)重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、財務内容評価法により計上しております。
- ②賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき、当連結会計年度末における要支給額を計上しております。なお、当社は平成18年6月29日の株主総会において、役員退職慰労引当金制度を廃止することを決議しました。
- (5)退職給付に係る会計処理の方法
当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (6)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は在外子会社等の期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (7)重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。ただし金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
(ヘッジ手段)
金利スワップ
(ヘッジ対象)
借入金の利息
- ③ヘッジ方針
借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。
- ④ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップは特例処理の要件を満たしているため連結決算日における有効性の評価を省略しております。
- (8)のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間
のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。なお、金額が僅少なものについては、発生年度において一括償却しております。
- (9)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (10)その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これにより、当連結会計年度末の資本剰余金は12,776千円増加しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。また、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「売電収入」および「補助金収入」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「その他」に表示していた37,192千円は「売電収入」6,207千円、「補助金収入」1,458千円、「その他」29,527千円に組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「売電費用」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「その他」に表示していた43,044千円は「売電費用」5,772千円、「その他」37,272千円に組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「税金等調整前当期純利益」に含めていた「受取保険金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。これに伴い、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「小計」欄以下において「保険金の受取額」を独立掲記しております。また、この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「受取保険金」△4,226千円、「保険金の受取額」4,226千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,003,586千円	1,074,373千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
預金	70,000千円	70,000千円
建物及び構築物	189,551千円	179,099千円
機械装置及び運搬具	231,667千円	217,805千円
土地	98,395千円	98,395千円
投資有価証券	843,247千円	868,199千円
連結子会社の有する親会社株式 (自己株式)	236,856千円	236,856千円
その他	14,493千円	14,493千円
計	1,684,212千円	1,684,850千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	61,500千円	37,500千円
長期借入金※	609,720千円	635,540千円
計	671,220千円	673,040千円

※長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	3,978千円	665千円

※4 投資その他の資産の「その他」のうち減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産の「その他」のうち減価 償却累計額	20,934千円	21,518千円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下げ額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	456千円	617千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	75,850千円	46,497千円

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	2,118千円	－千円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	－千円	0千円
機械装置及び運搬具	7,381千円	14,955千円
その他	0千円	16千円
計	7,381千円	14,971千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	200,914千円	△283,453千円
組替調整額	－千円	△19,526千円
税効果調整前	200,914千円	△302,980千円
税効果額	△47,232千円	104,762千円
その他有価証券評価差額金	153,681千円	△198,217千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△14,755千円	5,938千円
組替調整額	－千円	－千円
税効果調整前	△14,755千円	5,938千円
税効果額	－千円	－千円
為替換算調整勘定	△14,755千円	5,938千円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	54,977千円	△22,553千円
組替調整額	－千円	－千円
持分法適用会社に対する持分相当額	54,977千円	△22,553千円
その他の包括利益合計	193,903千円	△214,832千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,979,000	—	—	11,979,000
合計	11,979,000	—	—	11,979,000
自己株式				
普通株式	1,620,093	1,915	—	1,622,008
合計	1,620,093	1,915	—	1,622,008

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,915株は、単元未満株式の買取りによる増加1,915株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	54,977	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	32,980	利益剰余金	3	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,979,000	—	—	11,979,000
合計	11,979,000	—	—	11,979,000
自己株式				
普通株式	1,622,008	37,962	74,000	1,585,970
合計	1,622,008	37,962	74,000	1,585,970

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加37,962株は、単元未満株式の買取りによる増加323株および連結子会社が所有する親会社株式の当社持分の変動による増加37,639株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少74,000株は、連結子会社所有の親会社株式を売却したことによります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	32,980	3	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	32,979	利益剰余金	3	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,450,302千円	1,601,900千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△397,005千円	△386,891千円
現金及び現金同等物	1,053,297千円	1,215,009千円

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。当社グループが有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高 (千円)	796,030	820,735
退職給付費用	52,335	57,135
退職給付の支払額	△27,631	△88,581
退職給付に係る負債の期末残高 (千円)	820,735	789,288

(2)退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務 (千円)	820,735	789,288
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (千円)	820,735	789,288
退職給付に係る負債 (千円)	820,735	789,288
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (千円)	820,735	789,288

(3)退職給付費用

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用 (千円)	52,335	57,135

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

当社グループは、珪藻土・パーライト事業セグメント単一ですので、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

区分	濾過助剤	建材・充填材	化成品	その他	合計
外部顧客への売上高	4,230,967	1,485,549	1,221,194	624,281	7,561,992

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本国内の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

日本国内の有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

区分	濾過助剤	建材・充填材	化成品	その他	合計
外部顧客への売上高	4,452,787	1,485,876	1,266,807	671,403	7,876,875

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本国内の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

日本国内の有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	324.16円	355.60円
1株当たり当期純利益金額	13.23円	54.04円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	137,075	560,136
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主帰属する当期純 利益金額(千円)	137,075	560,136
期中平均株式数(千株)	10,358	10,365

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、税効果会計、企業結合等関係、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

(1) 監査等委員会設置会社への移行について

当社は、平成28年6月29日開催予定の第89期定時株主総会での承認を前提として、監査等委員会設置会社へ移行する予定であります。詳細は、平成28年4月15日に公表いたしました「監査等委員会設置会社への移行に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) 役員の異動

① 代表取締役の異動

代表取締役会長 石橋俊一郎氏は、平成27年12月28日、逝去により代表取締役会長を退任いたしました。

② 監査等委員会設置会社への移行に伴う役員の異動

役員の異動につきましては、本日公表いたしました「監査等委員会設置会社移行後の役員人事、ならびに定款一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

(3) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績を示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
濾過助剤	3,761,219	3.7
建材・充填材	1,346,923	△0.9
その他	132,460	△9.1
合計	5,240,603	2.1

(注) 1. 金額は販売価格によります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
濾過助剤	661,799	4.7
化成品	1,266,807	3.7
その他	666,186	8.1
合計	2,594,794	5.1

(注) 1. 金額は販売価格によります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績を示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
濾過助剤	4,452,787	5.2
建材・充填材	1,485,876	0.0
化成品	1,266,807	3.7
その他	671,403	7.5
合計	7,876,875	4.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。